

令和 5 年度

東員町一般会計・特別会計
決算審査意見書

令和5年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和6年 8月19日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 島 田 正 彦

意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、原則四捨五入とした。(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 表示単位未満四捨五入等のため、計算に不一致の場合がある。
- 4 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント(%)で表示した。
- 5 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント(%)で表示した。
- 6 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 7 年度の表記について「R」は「令和」を指す。また、前年度とは、**令和4年度**を指す。
- 8 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「－」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は1000%以上の増減率等の無意味な場合。
 - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
 - (3)「0.0」 … 小数点以下第2位を四捨五入し、第1位に繰り上がらなかった場合。
- 9 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。
$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$
- 10 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。
$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}(\text{※1})$$

(※1)翌年度に繰り越すべき財源とは

(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 令和5年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 令和5年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 令和5年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月2日、7月4日、7月9日、7月11日の4日間

3 審査の場所

東員町役場2階 委員会室

4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は初期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

第3 決算の概要

1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は1,483,279千円となり、前年度（1,692,161千円）と比較し208,882千円（12.3%）の減額となった。

表1 決算収支状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
R5	一般	10,656,771	9,703,138	953,633	11,469	942,164
	特別	5,437,848	4,896,733	541,115	0	541,115
	計	16,094,619	14,599,871	1,494,748	11,469	1,483,279
R4	一般	11,606,934	10,668,304	938,630	7,883	930,747
	特別	6,372,453	5,611,039	761,414	0	761,414
	計	17,979,387	16,279,343	1,700,044	7,883	1,692,161

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 10,656,771 千円、歳出 9,703,138 千円である。前年度と比較すると、歳入で 8.2%、歳出で 9.0%の減少となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 942,164 千円で、前年度と比較すると 11,417 千円の増加となった。

ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 950,163 千円 (8.2%) の減少となっている。

増加した主なものは、町税 196,544 千円 (5.0%)、法人事業税交付金 13,569 千円 (23.3%) であった。一方、町債 679,200 千円 (69.2%) 地方交付税 50,932 千円 (2.9%)、国庫支出金 116,475 千円 (8.2%) の減少となった。

表 2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	8,930,000	9,443,000	△ 513,000	△ 5.4
補 正 予 算 額	1,699,682	1,744,021	△ 44,339	△ 2.5
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	92,851	157,305	△ 64,454	△ 41.0
予 算 現 額	10,722,533	11,344,326	△ 621,793	△ 5.5
調 定 額	10,689,920	11,634,146	△ 944,226	△ 8.1
収 入 済 額	10,656,771	11,606,934	△ 950,163	△ 8.2
不 納 欠 損 額	2,151	1,670	481	28.8
収 入 未 済 額	30,998	25,542	5,456	21.4
執 行 率 収入済額/予算現 額	99.4	102.3		
収 入 率 収入済額/調定額	99.7	99.8		

イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表3のとおりである。支出済額を前年度と比較すると965,166千円（9.0％）の減少となっている。増加した主なものは、民生費の136,277千円（4.0％）、教育費の377,174千円（24.7％）であった。一方、減少したものは、総務費の591,493千円（30.7％）、衛生費の451,619千円（35.1％）、商工費の45,668千円（76.2％）である。（別表2－2 参照）

表3 歳出予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	8,930,000	9,443,000	△ 513,000	△ 5.4
補 正 予 算 額	1,699,682	1,744,021	△ 44,339	△ 2.5
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	92,851	157,305	△ 64,454	△ 41.0
予 算 現 額	10,722,533	11,344,326	△ 621,793	△ 5.5
支 出 済 額	9,703,138	10,668,304	△ 965,166	△ 9.0
翌 年 度 繰 越 額	453,982	92,851	361,131	388.9
不 用 額	565,413	583,171	△ 17,758	△ 3.0
執 行 率 支出済額/予算現額	90.5	94.0		

(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表2-1のとおりである。

調定額は10,689,920千円、収入済額は10,656,771千円であり、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は99.7%で、前年度(99.8%)と比較して0.1ポイント下回った。

款別決算の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

<1 款 町税>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	3,821,086	4,186,361	4,154,221	108.7	2,022	30,118
R4	3,681,436	3,983,407	3,957,677	107.5	1,670	24,060
増減額	139,650	202,954	196,544		352	6,058
増減率	3.8	5.1	5.0		21.1	25.2

町税の収入済額は前年度と比較すると、196,544千円(5.0%)増加し、4,154,221千円となっている。

増加した主な税目は、法人町民税で171,603千円(42.8%)となっている。(別表3参照)

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		令和5年度 収入済額 (A)	構成 比率	令和4年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町民税	個 人	1,414,238	34.0	1,392,868	35.2	21,370	1.5
	法 人	572,673	13.8	401,070	10.1	171,603	42.8
	計	1,986,911	47.8	1,793,938	45.3	192,973	10.8
固定資産税	固定資産税	1,908,952	46.0	1,907,131	48.2	1,821	0.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	0.0
	計	1,910,358	46.0	1,908,537	48.2	1,821	0.1
軽自動車税		85,608	2.1	84,011	2.1	1,597	1.9
町たばこ税		171,344	4.1	171,191	4.3	153	0.1
合 計		4,154,221	100.0	3,957,677	100.0	196,544	5.0

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は201,607千円(5.1%)、収入済額195,945千円(5.0%)と増加した。滞納繰越分の調定額は1,347千円(6.0%)、収入済額は599千円(5.5%)と増加している。

現年課税分は調定額、収入済額共に増加しており、収納率は99.5%と昨年度と比較し0.1ポイントの減であった。滞納繰越分は調定額、収入済額共に増加しており、収納率は0.2ポイント減の47.9%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	R5	4,162,390	4,142,748	0	19,642	99.5
	R4	3,960,783	3,946,803	0	13,980	99.6
	増減	201,607	195,945	0	5,662	△ 0.1
滞納繰越分	R5	23,971	11,473	2,022	10,476	47.9
	R4	22,624	10,874	1,670	10,080	48.1
	増減	1,347	599	352	396	△ 0.2
合 計	R5	4,186,361	4,154,221	2,022	30,118	99.2
	R4	3,983,407	3,957,677	1,670	24,060	99.4
	増減	202,954	196,544	352	6,058	△ 0.2

＜２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	87,239	89,864	89,864	103.0	0	0
R4	88,097	89,069	89,069	101.1	0	0
増減額	△ 858	795	795		0	0
増減率	△ 1.0	0.9	0.9		—	—

＜３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	1,200	1,411	1,411	117.6	0	0
R4	2,200	1,625	1,625	73.9	0	0
増減額	△ 1,000	△ 214	△ 214		0	0
増減率	△ 45.5	△ 13.2	△ 13.2		—	—

＜４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	17,000	28,294	28,294	166.4	0	0
R4	15,000	24,734	24,734	164.9	0	0
増減額	2,000	3,560	3,560		0	0
増減率	13.3	14.4	14.4		—	—

＜５款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	10,000	30,944	30,944	309.4	0	0
R4	10,000	17,835	17,835	178.4	0	0
増減額	0	△ 13,286	△ 13,286		0	0
増減率	0.0	△ 42.7	△ 42.7		—	—

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	40,000	71,773	71,773	179.4	0	0
R4	28,000	58,204	58,204	207.9	-	-
増減額	12,000	13,569	13,569		0	0
増減率	42.9	23.3	23.3		-	-

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	600,000	647,496	647,496	107.9	0	0
R4	537,000	644,902	644,902	120.1	0	0
増減額	63,000	2,594	2,594		0	0
増減率	11.7	0.4	0.4		-	-

< 8 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	38,000	42,438	42,439	111.7	0	-1
R4	38,000	43,569	43,569	114.7	0	0
増減額	0	△ 1,131	△ 1,130		0	1
増減率	0.0	△ 2.6	△ 2.6		-	-

< 9 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	10	854	854	1687.9	0	0
R4	10	169	169	1690.0	0	0
増減額	0	685	685		0	0
増減率	0.0	405.3	405.3		—	—

自動車取得税は廃止されたが5年間の経過措置期間中になされた修正申告に応じた額が交付される。

< 1 0 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	7,000	13,918	13,918	198.8	0	0
R4	10,000	12,698	12,698	127.0	0	0
増減額	△ 3,000	1,220	1,220		0	0
増減率	△ 30.0	9.6	9.6		—	—

< 1 1 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	43,710	56,012	56,012	128.1	0	0
R4	46,796	46,796	46,796	100.0	0	0
増減額	△ 3,086	9,216	9,216		0	0
増減率	△ 6.6	19.7	19.7		—	—

< 1 2 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	1,691,395	1,706,544	1,706,544	100.9	0	0
R4	1,753,202	1,757,476	1,757,476	100.2	0	0
増減額	△ 61,807	△ 50,932	△ 50,932		0	0
増減率	8.1	△ 2.9	△ 2.9		—	—

< 1 3 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	2,582	2,147	2,147	83.2	0	0
R4	2,656	2,407	2,407	90.6	0	0
増減額	△ 74	△ 260	△ 260		0	0
増減率	△ 2.8	△ 10.8	△ 10.8		—	—

< 1 4 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	4,405	2,600	2,600	59.0	0	100
R4	23,171	22,253	22,153	95.6	0	0
増減額	△ 18,766	△ 19,653	△ 19,553		0	100
増減率	△ 81.0	△ 88.3	△ 88.3		—	—

< 1 5 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	167,440	156,082	155,753	93.0	129	200
R4	175,951	160,411	159,696	90.8	0	715
増減額	△ 8,511	△ 4,329	△ 3,943		△ 129	△ 257
増減率	△ 4.8	△ 2.7	△ 2.5		—	△ 35.9

< 1 6 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	1,505,606	1,311,920	1,311,920	87.1	0	0
R4	1,547,649	1,428,395	1,428,395	92.3	0	0
増減額	△ 42,043	△ 116,475	△ 116,475		0	0
増減率	△ 2.7	△ 8.2	△ 8.2		—	—

< 1 7 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	710,243	645,380	645,380	90.9	0	0
R4	670,901	586,536	586,536	87.4	0	0
増減額	39,342	58,844	58,844		0	0
増減率	5.9	10.0	10.0		—	—

< 1 8 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	11,876	11,923	11,923	100.4	0	0
R4	10,877	14,236	14,236	130.9	0	0
増減額	999	△ 2,313	△ 2,313		0	0
増減率	9.2	△ 16.2	△ 16.2		—	—

< 1 9 款 寄附金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	3,510	5,330	5,331	151.9	0	-1
R4	5,410	6,992	6,991	129.2	0	1
増減額	△ 1,900	△ 1,662	△ 1,660		0	2
増減率	△ 35.1	△ 23.8	△ 23.7		—	—

< 2 0 款 繰入金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	488,358	228,321	228,321	46.8	0	0
R4	49,956	11,681	11,681	23.4	0	0
増減額	438,402	216,640	216,640		0	0
増減率	877.6	1854.6	1854.6		—	—

＜ 2 1 款 繰越金＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	934,557	938,630	938,630	100.4	0	0
R4	1,395,731	1,516,784	1,516,784	108.7	0	0
増減額	△ 461,174	△ 578,154	△ 578,154		0	0
増減率	△ 33.0	△ 38.1	△ 38.1		—	—

＜ 2 2 款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	193,716	209,236	208,596	107.7	0	640
R4	215,683	222,367	221,701	102.8	0	666
増減額	△ 21,967	△ 13,131	△ 13,105		0	△ 26
増減率	△ 10.2	△ 5.9	△ 5.9		—	△ 3.9

＜ 2 2 款 町債＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	343,600	302,400	302,400	88.0	0	0
R4	1,036,600	981,600	981,600	94.7	0	0
増減額	△ 693,000	△ 679,200	△ 679,200		0	0
増減率	△ 66.9	△ 69.2	△ 69.2		—	—

表7 町債の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に占める割合
R5	10,656,771	302,400	2.8
R4	11,606,934	981,600	8.5

(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表2-2のとおりである。

予算現額 10,722,533 千円に対し、支出済額は 9,703,138 千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 90.5%である。前年度支出済額（10,668,304 千円）と比較すると、965,166 千円（9.0%）減少している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。なお、執行内容の主なものは人件費を除いている。

<1 款 議会費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	121,606	117,074	96.3	0	4,532
R4	119,606	116,413	97.3	0	3,193
増減額	2,000	661		0	1,339
増減率	1.7	0.6		—	41.9

執行内容の主なものは、議員報酬等 74,513 千円、議会運営費 8,495 千円、広報費 6,033 千円などである。

<2 款 総務費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	1,442,965	1,336,734	92.6	14,739	91,492
R4	1,986,243	1,928,227	97.1	0	58,016
増減額	△ 543,278	△ 591,493		14,739	33,476
増減率	△ 27.4	△ 30.7		皆増	57.7

執行内容の主なものは、総務管理費で電算経費 254,006 千円、庁舎等施設維持管理経費 69,661 千円、コミュニティバス事業費 86,675 千円、鉄道事業費 57,460 千円、広報広聴経費 72,587 千円などであり、徴税費では賦課徴収経費 67,006 千円など、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費 28,313 千円などである。

<3 款 民生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	3,963,143	3,578,292	90.3	192,236	192,615
R4	3,670,806	3,442,015	93.8	41,151	187,640
増減額	292,337	136,277		151,085	4,975
増減率	8.0	4.0		367.1	2.7

執行内容の主なものは、社会福祉費では国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、社会福祉事業 43,063 千円、障害者自立支援事業 754,414 千円、障害者地域生活支援事業 46,746 千円、臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯分）105,063 千円、高齢者福祉事業 75,849 千円、ふれあいセンター経費 47,849 千円、医療給付経費 218,384 千円などであり、児童福祉費では放課後児童対策事業 52,829 千円、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業 9,095 千円、児童手当費 442,608 千円、保育園運営費 79,201 千円などである。

<4 款 衛生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	977,464	834,249	85.3	1,000	142,215
R4	1,447,327	1,285,868	88.8	32,000	129,459
増減額	△ 469,863	△ 451,619		△ 31,000	12,756
増減率	△ 32.5	△ 35.1		△ 96.9	9.9

執行内容の主なものは、保健衛生費では、感染症予防事業費 3,199 千円、子ども予防接種事業費 64,635 千円、成人予防接種事業費 18,731 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 97,427 千円、母子保健事業費 44,120 千円、斎苑管理運営経費 21,995 千円などであり、清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費 283,809 千円、ごみ減量・再資源化事業費 23,729 千円、ごみ処理施設維持管理経費 64,945 千円などである。

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	5,498	5,113	93.0	0	385
R4	89,301	76,610	85.8	0	12,691
増減額	△ 83,803	△ 71,497		0	△ 12,306
増減率	△ 93.8	△ 93.3		—	△ 97.0

執行内容はの主なものは、労働諸費の共同福祉施設指定管理料 3,103 千円などである。

< 6 款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	182,016	166,546	91.5	10,198	5,272
R4	256,127	237,837	92.9	1,895	16,395
増減額	△ 74,111	△ 71,291		8,303	△ 11,123
増減率	△ 28.9	△ 30.0		438.2	△ 67.8

執行内容の主なものは、農業費の農業振興対策事業 69,101 千円、土地改良事業 17,417 千円などである。

< 7 款 商工費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	14,705	14,256	96.9	0	449
R4	63,006	59,924	95.1	0	3,082
増減額	△ 48,301	△ 45,668		0	△ 2,633
増減率	△ 76.7	△ 76.2		—	△ 85.4

執行内容の主なものは、商工業振興事業 13,916 千円などである。

< 8 款 土木費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	717,666	687,788	95.8	23,798	6,080
R4	758,913	719,392	94.8	17,805	21,716
増減額	△ 41,247	△ 31,604		5,993	△ 15,636
増減率	△ 5.4	△ 4.4		33.7	△ 72.0

執行内容の主なものは、道路橋りょう費では道路維持管理経費 58,998 千円、防災・安全交付金事業（通常分）42,667 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）14,884 千円、町単独道路整備事業 63,797 千円などであり、都市計画費では、公園維持管理経費 83,757 千円、緑化推進経費 40,530 円などである。

< 9 款 消防費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	466,253	441,509	94.7	0	24,744
R4	734,928	710,121	96.6	0	24,807
増減額	△ 268,675	△ 268,612		0	△ 63
増減率	△ 36.6	△ 37.8		—	△ 0.3

執行内容の主なものは、消防費の桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 347,496 千円、消防施設経費 21,991 千円、災害対策経費 22,586 千円などである。

< 10 款 教育費 >

(単位：千円・%)

R3	2,199,422	1,902,021	86.5	212,011	84,104
R4	1,639,833	1,525,453	93.0	0	114,380
増減額	559,589	377,174		212,011	△ 29,596
増減率	34.1	24.7		—	△ 25.9

執行内容の主なものは、教育総務費では教育総務事務局経費 47,625 千円、学校教育事務局経費 28,192 千円など、小学校費では学校維持管理経費 65,747 千円、施設整備費 199,081

千円、教育振興経費 15,550 千円、教材整備費 11,109 千円など、中学校費では施設整備費 220,018 千円、学校維持管理経費 25,779 千円、学校管理経費 7,116 千円、教育振興経費 17,376 千円など、幼稚園費では幼稚園運営費 15,363 千円、幼稚園維持管理経費 17,952 千円などである。

また、社会教育費では、総合文化センター維持管理経費 41,872 千円、文化事業イベント経費 25,776 千円、図書館経費 13,613 千円などである。

保健体育費では、体育振興経費 23,532 千円、体育施設整備費 84,502 千円、学校給食運営費 260,641 千円などである。

< 1 1 款 公債費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	623,795	618,950	99.2	0	4,845
R4	568,236	566,444	99.7	0	1,792
増減額	55,559	52,506		0	3,053
増減率	9.8	9.3		—	170.4

執行内容は、地方債元金償還金で 601,006 千円及び地方債利子償還金 17,944 千円である。

< 1 2 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R5	8,000	0	0.0	0	8,000
R4	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	△ 2,000	0		0	△ 2,000
増減率	△ 20.0	—		—	△ 20.0

3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	R4年度末残高	R5年度末残高	増減
財政調整基金	1,940,332,215	1,944,347,843	4,015,628
町債管理基金	147,744,269	147,794,418	50,149
公共施設整備基金	2,097,932,765	1,995,392,833	△ 102,539,932
まちづくり基金	426,201,253	426,276,069	74,816
墓地公園管理基金	48,877,603	46,678,068	△ 2,199,535
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	2,819,000	5,640,056	2,821,056
森林環境譲与税基金	9,046,441	12,288,209	3,241,768
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,411,544	0	△ 1,411,544
ふるさと応援基金	0	3,029,000	3,029,000
国民健康保険財政調整基金	298,127,054	298,214,994	87,940
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
介護給付費準備基金	431,365,569	381,561,916	△ 49,803,653
土地開発基金	130,108,550	130,108,550	0
計	5,539,966,263	5,397,331,956	△ 142,634,307

有価証券の部

(単位：円)

	R4年度末	R5年度末	増減
財政調整基金	620,000,000	620,000,000	0

土地の部

(単位：上段 円、下段 m²)

	R4年度末	R5年度末	増減
文化センター用地及び代替用地	185,694,902	185,694,902	0
	12,221.10	12,221.10	0
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0
リサイクルセンター建設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0

4 特別会計

(1) 概 況

本町の特別会計は3会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で14.7%の減少、歳出で12.7%の減少である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4-1から別表7に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
R5	5,271,795	5,437,848	103.1	4,896,733	92.9	541,115
国民健康保険	2,918,478	2,827,176	96.9	2,660,202	91.2	166,974
後期高齢者医療	423,299	417,203	98.6	409,288	96.7	7,915
介護保険	1,930,018	2,193,469	113.7	1,827,243	94.7	366,226
R4	6,079,726	6,372,453	104.8	5,611,039	92.3	761,414
増減額	△ 807,931	△ 934,605		△ 714,306		△ 220,299
増減率	△ 13.3	△ 14.7		△ 12.7		△ 28.9

(2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	2,850,936	2,827,176	3,723	20,037	2,660,202	0
R4	3,022,196	3,000,096	1,287	20,813	2,803,389	0
増減額	△ 171,260	△ 172,920	2,436	△ 776	△ 143,187	0
増減率	△ 5.7	△ 5.8	189.3	△ 3.7	△ 5.1	-

ア 歳入決算

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等 1,964,919 千円、医療給付費分現年度分 322,463 千円、繰越金 196,707 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

<1 款 国民健康保険料>

予算現額 499,411 千円に対して、調定額 524,501 千円、収入済額 500,742 千円で収入済額を前年度（512,765 千円）と比較すると 12,023 千円（2.3%）の減少となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 10 のとおりである。

表 10 現年度分滞納繰越分の収納状況 (単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R5	現年度分	504,079	493,569	0	10,510	97.9
	滞納繰越分	20,423	7,172	3,723	9,528	35.1
	計	524,502	500,741	3,723	20,038	95.5
R4	現年度分	515,870	503,493	0	12,377	97.6
	滞納繰越分	18,995	9,272	1,287	8,436	48.8
	計	534,865	512,765	1,287	20,813	95.9

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、調定額で 11,791 千円（2.3%）、収入済額で 9,924 千円（2.0%）の減少となっている。現年度分収納率は 97.9%で、前年度（97.6%）と比較して 0.3 ポイント増加している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 1,428 千円の増加、収入済額は 2,100 千円の減少となっている。収納率は 13.7 ポイント減少している。

また、不納欠損額は、前年度（1,287 千円）と比較すると 2,436 千円の増加となっている。これらにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 20,038 千円となり、前年度（20,813 千円）より 775 千円（3.7%）の減少となっている。

<2 款 一部負担金>は省略する。

<3 款 使用料及び手数料>は省略する。

＜４款 県支出金＞

予算現額 2,198,804 千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の 1,964,919 千円である。収入済額を前年度（2,105,838 千円）と比較すると 140,919 千円（6.7％）の減少である。

平成３０年度より国民健康保険事業が、三重県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることとなったため、本町国民健康保険特別会計歳入に占める割合が約７割と、大きなウエイトを占めている。

＜５款 財産収入＞ は省略する。

＜６款 繰入金＞

予算現額 161,735 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 161,733 千円である。収入済額を前年度（163,935 千円）と比較すると 2,202 千円（1.4％）減少である。

＜７款 繰越金＞

予算現額 56,584 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 196,706 千円である。収入済額を前年度（214,782 千円）と比較すると 18,076 千円（8.4％）の減少である。

＜８款 諸収入＞ は省略する。

＜９款 国庫支出金＞ は省略する。

イ 歳出決算

歳出決算額を前年度（2,803,389 千円）と比較すると、支出済額は 143,187 千円（5.1%）の減少となっている。款ごとの状況は以下のとおりである。

＜1 款 総務費＞ は省略する。

＜2 款 保険給付費＞

予算現額 2,166,396 千円に対して、支出済額は 1,918,708 千円、執行率は 88.6% である。支出済額を前年度（2,044,474 千円）と比較すると 125,766 千円（6.2%）減少である。

主なものは一般被保険者療養給付費（1,656,495 千円）や一般被保険者高額療養費（241,197 千円）などである。

＜3 款 国民健康保険事業費納付金＞

予算現額 655,917 千円に対して、支出済額は 655,906 千円、執行率は 99.9% である。支出済額を前年度（637,780 千円）と比較すると 18,126 千円（2.8%）増加である。

主なものは一般被保険者医療給付費分（446,434 千円）や一般被保険者後期高齢者支援金等分（170,037 千円）などである。

＜4 款 共同事業拠出金＞ は省略する。

＜5 款 保健事業費＞

予算現額 31,283 千円に対して、支出済額 24,490 千円、執行率 78.3% である。支出済額を前年度（26,352 千円）と比較すると 1,862 千円（7.1%）の減少である。

主なものは特定健康診査等事業費（20,114 千円）である。

＜6 款 基金積立金＞ は省略する。

＜7 款 公債費＞ は省略する。

＜8 款 諸支出金＞

予算現額 30,799 千円に対して、支出済額 29,060 千円、執行率 94.4% である。支出済額を前年度（32,453 千円）と比較すると 3,393 千円（10.5%）の減少である。

(3) 後期高齢者医療

平成20年4月の医療制度改革により、75歳以上の高齢者（65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表11 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	418,913	417,203	90	1,619	409,288	0
R4	375,950	374,962	96	892	374,193	0
増減額	42,962	42,241	△ 6	727	35,095	0
増減率	11.4	11.3	△ 6.3	81.5	9.4	-

款ごとの状況は、以下のとおりである。

ア 歳入決算

<1 款 後期高齢者医療保険料>

予算現額347,113千円に対して、調定額342,863千円、収入済額341,154千円、収入済額を前年度(314,276千円)と比較すると26,876千円(8.6%)増加している。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表12のとおりである。

表12 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R5	現年度分	341,846	340,535	0	1,311	99.6
	滞納繰越分	1,017	620	90	307	61.0
	計	342,863	341,155	90	1,618	99.5
R4	現年度分	314,152	313,607	0	545	99.8
	滞納繰越分	1,111	669	96	346	60.2
	計	315,263	314,276	96	891	99.7

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で27,695千円(8.8%)、収入済額では26,928千円(8.6%)の増となっている。また、現年度分収納率は99.6%で、前

年度より 0.2 ポイント減であった。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 94 千円、収入済額では 49 千円減少し、収納率は 0.7 ポイント増加している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 1,618 千円で、前年度より 727 千円増加している。

〈2 款 使用料及び手数料〉 は省略する。

〈3 款 繰入金〉

予算現額 74,876 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 74,876 千円である。収入済額を前年度（59,559 千円）と比較すると 15,317 千円で増加している。

〈4 款 繰越金〉 は省略する。

〈5 款 諸収入〉 は省略する。

イ 歳出決算

〈1 款 総務費〉 は省略する。

〈2 款 後期高齢者医療広域連合納付金〉

予算現額 420,720 千円に対して、支出済額は 407,194 千円、執行率 96.8%となっている。

〈3 款 諸支出金〉 は省略する。

(4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額1,930,018千円に対して、調定額2,199,258千円、収入済額2,193,469千円、収入済額を前年度（2,006,914千円）と比較すると186,555千円（9.3%）の増加となっている。

表13 歳入・歳出の状況

（単位：千円・%）

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	2,199,258	2,193,469	1,454	4,335	1,827,243	0
R4	2,013,089	2,006,914	1,345	4,830	1,683,799	0
増減額	186,169	186,555	109	△ 495	143,443	0
増減率	9.2	9.3	8.1	△ 10.2	8.5	—

ア 歳入決算

＜1 款 保険料＞

予算現額444,343千円に対して、調定額478,650千円、収入済額472,862千円、収納率98.8%である。収入済額を前年度（467,228千円）と比較すると5,634千円（1.2%）の増加である。また、不納欠損額は1,454千円で、収入未済額は4,335千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表14のとおりである。

表14 現年度分滞納繰越分の収納状況

（単位：千円・%）

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R5	現年度分	473,820	472,388	0	1,432	99.7
	滞納繰越分	4,830	473	1,454	2,903	9.8
	計	478,650	472,861	1,454	4,335	98.8
R4	現年度分	467,861	466,703	0	1,158	99.8
	滞納繰越分	5,542	525	1,345	3,671	9.5
	計	473,403	467,228	1,345	4,830	98.7

＜2 款 使用料及び手数料＞ は省略する。

＜３款 国庫支出金＞

予算現額 357,648 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 365,545 千円である。主なものは、介護給付費負担金 324,296 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業等）25,891 千円である。収入済額を前年度（369,071 千円）と比較すると 3,526 千円（1.0％）の減少である。

＜４款 支払基金交付金＞

予算現額 472,505 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 445,688 千円である。収入済額を前年度（425,476 千円）と比較すると 20,212 千円（4.8％）の増加である。

＜５款 県支出金＞

予算現額 262,216 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 246,291 千円である。主なものは、介護給付費負担金 229,641 千円である。収入済額を前年度（246,501 千円）と比較すると 210 千円の減少である。

＜６款 財産収入＞ は省略する。

＜７款 繰入金＞

予算現額 338,617 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 338,617 千円である。収入済額を前年度（317,098 千円）と比較すると 21,519 千円（6.8％）の増加である。

＜８款 繰越金＞ は省略する。

＜９款 諸収入＞ は省略する。

イ 歳出決算

＜１款 総務費＞ は省略する。

＜２款 保険給付費＞

予算現額 1,720,388 千円に対して、支出済額は 1,631,730 千円、執行率 94.8%である。
支出済額を前年度（1,545,970 千円）と比較すると 85,760 千円（5.5%）の増加である。

＜３款 地域支援事業費＞

予算現額 103,287 千円に対して、支出済額は 96,190 千円、執行率 93.1%である。支出済額を前年度（95,712 千円）と比較すると 477 千円（0.5%）の増加である。

＜４款 基金積立金＞

予算現額 250 千円に対して、支出済額は 196 千円、執行率 78.4%である。支出済額を前年度（189 千円）と比較すると 7 千円の増加である。

＜５款 公債費＞ は省略する。

＜６款 諸支出金＞

予算現額 57,942 千円に対して、支出済額は 57,774 千円、執行率は 99.7%である。支出済額を前年度（14,897 千円）と比較すると 42,878 千円（287.8%）の増加である。

第4 審査の意見

1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 10,722,533 千円に対し、歳入では収入済額 10,656,771 千円で前年度（11,606,934 千円）と比較すると 950,163 千円（8.2%）の減少となっている。歳出では支出済額 9,703,138 千円で、前年度（10,668,304 千円）と比較すると 965,166 千円（9.0%）の減少となっている。歳入歳出差引額は、前年度（938,630 千円）と比較すると 15,003 千円（1.6%）増の 953,633 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 11,469 千円を差し引いた実質収支額は 942,164 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、町税 39.0%、地方交付税 16.0%、国庫支出金 12.3%、県支出金 6.1%、町債 2.8%などとなっており、歳入合計に対する自主財源の割合は 53.5%で前年度（50.9%）より 3.5 ポイント上回っている。また、歳出決算総額の主な性質別割合は、人件費 21.9%、扶助費 17.1%、公債費 6.4%、物件費 22.0%、補助費等 12.8%、繰出金 7.9%などとなっており、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 45.3%である。

本町の財政運営を普通会計の財務指標でみると、財政力を評価する財政力指数（令和 3～5 年度の平均）は、0.701 で前年度（0.718）より 0.017 ポイントの減となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、87.1%で前年度（82.7%）より 4.4 ポイントの増となった。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営に努められたい。

その他、決算審査資料内の数値等に単純な誤りが散見された。資料は決算審査の基となるものであるので、作成には十分留意されたい。具体的な事項は、次のとおりである。

（1）町税の収納状況について

町財政の根幹である町税収入は、調定額 4,186,361 千円に対し、収入済額 4,154,221 千円で前年度（3,957,677 千円）と比較し 5.0%増加している。

町税は、一般会計歳入全体の 39.0%を占めている。主な税目別の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）を見ると、町民税が 99.0%で前年度（99.1%）と比較して 0.1 ポイント減、固定資産税が 99.4%で前年度（99.6%）と比較して 0.2 ポイント減、軽自動車税が 99.0%で前年度（99.0%）と比較して同ポイントとなった。町たばこ税等も含めた全体では 99.2%で前年度（99.4%）と比較して 0.2 ポイントの減となり、全ての税目で高い収納率を維持している。令和 4 年度三重県市町の平均収納率が 97.5%であった状況において、以前より高い収納率を維持していることは高く評価できる。今後、徴収業務に従事した職員の高い技術や知識が継承されるよう努められるとともに、引き続き、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に努められたい。

（２）契約事務の適正な執行について

契約事務の執行に当たっては、競争入札の実施により、公正性、競争性及び透明性の確保をする必要があるため、契約制度に関する理解を深めるようより一層努められたい。

また、随意契約を行う場合、地方自治法や財務規則、関係通知等により定められている契約等の事務手続きを踏まえ、随意契約を行う理由等を明確にし、引き続き適正かつ客観的な根拠を示し取り組んでいただきたい。

（３）支払事務について

請求書受理日から支払い遅延がないよう努められたい。また検査終了後、直ちに請求書の提出を求め支払事務をスムーズに進めることに留意していただきたい。

（４）各種補助金の支出について

各種補助金の執行については、公益上の必要性、事業の効果、支出根拠等を精査されたい。また、補助事業完了後、速やかに決算書や実績報告書等の提出を求め、交付の有効性を検証されるよう努められたい。

（５）デジタル技術の活用について

人口減少による労働力不足が見込まれる一方、自治体の業務は増加・複雑化しており、職員一人当たりの業務負担が増大している。人的資源を本来注力すべき業務に充てるべく、業務フローを見直し、ＲＰＡ（定型化された端末操作などの単純作業を自動化するツール）等の業務自動化ツールといったデジタル技術を積極的に活用し、定型的な業務を中心に、処理効率を高めるよう努められたい。

（６）危機管理対応の体制強化について

近年は、地球規模で温暖化が進行し、集中豪雨、巨大台風の発生等、大規模な自然災害が頻発している。

また、本年１月１日には能登半島で大地震が発生し、家屋の倒壊や大規模火災など、甚大な被害をもたらしました。被災者は、ライフラインが絶たれる等の厳しい環境での避難生活を余儀なくされている。

さらに、膨大な情報やデータが流通するようになった現代の情報社会の中では、誤った情報等が拡散される事も多く、復旧活動等を阻害する恐れがある。

そのような情勢から、災害発生時に迅速かつ正確な対応ができるよう情報連携体制を構築する等の危機管理体制の強化に努められたい。

（７）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

地方創生の推進を図るため、令和２年度に税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等の見直しを実施されたこともあり、本町においても地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）のより一層の活用を努められたい。

2 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,918,478 千円で、収入済額は前年度（3,000,096 千円）と比較すると 5.8%減の 2,827,176 千円、支出済額は前年度（2,803,389 千円）比 5.1%減の 2,660,202 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、166,974 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 166,974 千円－前年度実質収支 196,707 千円）は△29,733 千円となる。実質単年度収支（単年度収支△29,733 千円＋積立金 87 千円－積立金取崩し額 0 千円）は△29,646 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 500,742 千円、県支出金 1,964,919 千円、繰入金 161,733 千円、繰越金 196,706 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,918,708 千円、国民健康保険事業費納付金 655,906 千円、保健事業費 24,490 千円などである。

歳出の 7 割以上を占める保険給付費は前年と比較すると 125,766 千円（6.2%）の減となっている。

不能欠損額は前年度（1,287 千円）と比較すると、189.3%増の 3,723 千円となっているが、公平性確保の観点から引き続き厳正に期するよう努めたい。

今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 423,299 千円で、収入済額は前年度（374,962 千円）と比較し 11.3%増の 417,203 千円で、支出済額も同様に前年度（374,193 千円）と比較すると 9.4%増の 409,288 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、7,915 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 7,915 千円－前年度実質収支 769 千円）は 7,146 千円となる。実質単年度収支（単年度収支 7,146 千円＋積立金 0 千円－積立金取崩し額 0 千円）も同額の 7,146 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 341,154 千円、一般会計からの繰入金 74,876 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 407,194 千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は 99.5%で前年度（99.7%）と比較し 0.2 ポイント減少している。

今後も高齢化が加速し、厳しい運営になることが予想されるため、高い収納率の維持に努め、収入未納額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,930,018 千円で、収入済額は前年度（2,006,914 千円）と比較し 9.3%増の 2,193,469 千円であった。支出済額は前年度（1,683,799 千円）と比較し 8.5%増の 1,827,243 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、366,226 千円である。単年度収支（本年度実質収支 366,226 千円－前年度実質収支 323,115 千円）では、43,111 千円となる。実質単年度収支（単年度収支 43,111 千円＋積立金 196 千円－積立金取崩し額 50,000 千円）は△6,693 千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度（467,228 千円）と比較し 1.2%増の 472,862 千円、支払基金交付金は前年度（425,476 千円）と比較し 4.8%増の 445,688 千円、県支出金では前年度（246,501 千円）と比較し 0.1%減の 246,291 千円、一般会計からの繰入金は前年度（317,098 千円）と比較し 6.8%増の 338,617 千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,545,970 千円）と比較し 5.5%増の 1,631,730 千円となっている。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ 98.8%で、前年度（98.7%）と比較して 0.1 ポイント増加している。不納欠損処分は 21 件で 1,454 千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、引き続き保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

第5 審査の総括

我が国経済は、2022年後半以降、サービスを中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直すなど、内需を中心に緩やかな回復を続けてきた。2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、経済が自律的に循環する環境が整った。（内閣府：令和5年度経済財政白書より）

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰の影響等の鎮静化が見通せない状況である。

このような状況下であることから、行財政運営にあたっては、気を緩めることなく、これまで以上に費用対効果を検証し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努められたい。

将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な行財政運営を見据え、事業間の連携等を図りながら、安易な人件費、補助金等の削減によるものではなく、安定した真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化をはかり、町民生活の利便性、公平性、公益性を十分に留意し、より一層の健全化に努められたい。

このような情勢の中で、令和5年度の一般会計における決算額は、歳入10,656,771千円、歳出9,703,138千円で、歳入歳出決算の差引額は、953,633千円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、942,164千円となった。

また、特別会計全体の歳入決算額は5,437,848千円、歳出決算額4,896,733千円で、歳入歳出の差引額は、541,115千円であった。

第6次東員町総合計画が令和3年度からスタートし、3年目となった。今後も「おみごと！があふれる町へ」をキャッチフレーズとした基本計画に沿って様々な事業に取り組まれたい。

今後とも持続可能なまちづくりに努め、「おみごと！」の声があふれる町への発展を期待するものである。

別表1

一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	R5	10,722,533	10,656,771	9,703,138	953,633
	R4	11,344,326	11,606,934	10,668,304	938,630
特 別 会 計	R5	5,271,795	5,437,848	4,896,733	541,115
	R4	5,112,526	5,381,972	4,861,381	520,591
	国 民 健 康 保 険	R5	2,918,478	2,827,176	166,974
		R4	2,887,073	3,000,096	196,707
	後 期 高 齢 者 医 療	R5	423,299	417,203	7,915
		R4	393,892	374,962	769
	介 護 保 険	R5	1,930,018	2,193,469	366,226
		R4	1,831,561	2,006,914	323,115
	合 計	R5	15,994,328	16,094,619	1,494,748
		R4	16,456,852	16,988,906	1,459,221

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表1-1

決 算 収 支

区分		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (C) A-B	翌年度に 繰り越すべき 財源 (D)
一般会計		R5	10,656,771	9,703,138	953,633	11,469
		R4	11,606,934	10,668,304	938,630	7,883
特別会計		R5	5,437,848	4,896,733	541,115	0
		R4	5,381,972	4,861,381	520,591	0
	国民健康保険 特別会計	R5	2,827,176	2,660,202	166,974	0
		R4	3,000,096	2,803,389	196,707	0
	後期高齢者医療 特別会計	R5	417,203	409,288	7,915	0
		R4	374,962	374,193	769	0
	介護保険 特別会計	R5	2,193,469	1,827,243	366,226	0
		R4	2,006,914	1,683,799	323,115	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

の 状 況

(単位:千円)

実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (J) F+G+H-I
942,164	11,417	4,015	0	0	15,432
930,747	△ 556,320	203,573	0	0	△ 352,747
541,115	20,524	283	0	50,000	△ 29,193
520,591	125,560	30,271	0	0	155,831
166,974	△ 29,733	87	0	0	△ 29,646
196,707	△ 18,075	30,082	0	0	12,007
7,915	7,146	0	0	0	7,146
769	△ 299	0	0	0	△ 299
366,226	43,111	196	0	50,000	△ 6,693
323,115	143,934	189	0	0	144,123

別表2-1

一般会計歳入

区 分 款 別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予 算 執行率 (C/A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比	
1 町 税	3,821,086,000	35.6	4,186,360,799	39.2	109.6	4,154,221,017	39.0	108.7
2 地 方 譲 与 税	87,239,000	0.8	89,864,000	0.8	103.0	89,864,000	0.8	103.0
3 利 子 割 交 付 金	1,200,000	0.0	1,411,000	0.0	117.6	1,411,000	0.0	117.6
4 配 当 割 交 付 金	17,000,000	0.2	28,294,000	0.3	166.4	28,294,000	0.3	166.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.1	30,944,000	0.3	309.4	30,944,000	0.3	309.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	0.4	71,773,000	0.7	179.4	71,773,000	0.7	179.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	5.6	647,496,000	6.1	107.9	647,496,000	6.1	107.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000,000	0.4	42,438,375	0.4	111.7	42,438,375	0.4	111.7
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.0	853,903	0.0	8,539.0	853,903	0.0	8,539.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	0.1	13,918,000	0.1	198.8	13,918,000	0.1	198.8
11 地 方 特 例 交 付 金	43,710,000	0.4	56,012,000	0.5	128.1	56,012,000	0.5	128.1
12 地 方 交 付 税	1,691,395,000	15.8	1,706,544,000	16.0	100.9	1,706,544,000	16.0	100.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,582,000	0.0	2,147,000	0.0	83.2	2,147,000	0.0	83.2
14 分 担 金 担 及 び 負 担 金 担 及 び	4,405,000	0.0	2,640,370	0.0	59.9	2,600,370	0.0	59.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料 及 び	167,440,000	1.6	156,082,234	1.5	93.2	155,753,234	1.5	93.0
16 国 庫 支 出 金	1,505,605,750	14.0	1,311,920,055	12.3	87.1	1,311,920,055	12.3	87.1
17 県 支 出 金	710,243,000	6.6	645,379,804	6.0	90.9	645,379,804	6.1	90.9
18 財 産 収 入	11,876,000	0.1	11,923,146	0.1	100.4	11,923,146	0.1	100.4
19 寄 附 金	3,510,000	0.0	5,330,437	0.0	151.9	5,330,437	0.1	151.9
20 繰 入 金	488,358,000	4.6	228,320,956	2.1	46.8	228,320,956	2.1	46.8
21 繰 越 金	934,557,250	8.7	938,630,319	8.8	100.4	938,630,319	8.8	100.4
22 諸 収 入	193,716,000	1.8	209,236,395	2.0	108.0	208,596,273	2.0	107.7
23 町 債	343,600,000	3.2	302,400,000	2.8	88.0	302,400,000	2.8	88.0
合 計	10,722,533,000	100	10,689,919,793	100	99.7	10,656,770,889	100	99.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります

款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不納欠損額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
99.2	2,021,627	94.0	0.0	30,118,155	97.2	0.7	3,957,677,023	34.1	196,543,994	5.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	89,069,000	0.8	795,000	0.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,625,000	0.0	△ 214,000	△ 13.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	24,734,000	0.2	3,560,000	14.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	17,835,000	0.2	13,109,000	73.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	58,204,000	0.5	13,569,000	23.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	644,902,000	5.6	2,594,000	0.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	43,569,470	0.4	△ 1,131,095	△ 2.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	168,794	0.0	685,109	405.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	12,698,000	0.1	1,220,000	9.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	46,796,000	0.4	9,216,000	19.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,757,476,000	15.1	△ 50,932,000	△ 2.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,407,000	0.0	△ 260,000	△ 10.8
98.5	0	0.0	—	40,000	0.1	1.5	22,153,200	0.2	△ 19,552,830	△ 88.3
99.8	129,000	6.0	—	200,000	0.6	0.1	159,695,556	1.4	△ 3,942,322	△ 2.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,428,394,889	12.3	△ 116,474,834	△ 8.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	586,535,992	5.1	58,843,812	10.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	14,236,396	0.1	△ 2,313,250	△ 16.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	6,991,500	0.1	△ 1,661,063	△ 23.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	11,680,832	0.1	216,640,124	1,854.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,516,783,841	13.1	△ 578,153,522	△ 38.1
99.7	0	0.0	—	640,122	2.1	0.3	221,700,878	1.9	△ 13,104,605	△ 5.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	981,600,000	8.5	△ 679,200,000	△ 69.2
99.7	2,150,627	100	0.0	30,998,277	100	0.3	10,989,019,275	100	△ 332,248,386	△ 3.0

別表2-2

一 般 会 計 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し
1 議 会 費	121,606,000	1.1	117,074,026	1.2	96.3	0	0	0
2 総 務 費	1,442,965,000	13.5	1,336,734,271	13.8	92.6	0	14,739,000	0
3 民 生 費	3,963,143,000	37.0	3,578,291,595	36.9	90.3	0	192,236,000	0
4 衛 生 費	977,464,000	9.1	834,248,504	8.6	85.3	0	1,000,000	0
5 労 働 費	5,498,000	0.1	5,113,378	0.1	93.0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	182,016,000	1.7	166,546,312	1.7	91.5	0	10,198,000	0
7 商 工 費	14,705,000	0.1	14,256,320	0.1	96.9	0	0	0
8 土 木 費	717,666,000	6.7	687,788,242	7.1	95.8	0	23,798,000	0
9 消 防 費	466,253,000	4.3	441,508,796	4.6	94.7	0	0	0
10 教 育 費	2,199,422,000	20.5	1,902,626,810	19.6	86.5	0	212,011,044	0
11 公 債 費	623,795,000	5.8	618,949,975	6.4	99.2	0	0	0
12 予 備 費	8,000,000	0.1	0	0.0	-	0	0	0
合 計	10,722,533,000	100	9,703,138,229	100	90.5	0	453,982,044	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

越 額		繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0.0	-	4,531,974	0.8	3.7	116,413,037	1.1	660,989	0.6
14,739,000	3.2	-	91,491,729	16.2	6.3	1,928,226,778	18.1	△ 591,492,507	△ 30.7
192,236,000	42.3	4.9	192,615,405	34.1	4.9	3,442,015,122	32.3	136,276,473	4.0
1,000,000	0.2	0.1	142,215,496	25.2	14.5	1,285,868,377	12.1	△ 451,619,873	△ 35.1
0	0.0	-	384,622	0.1	7.0	76,610,382	0.7	△ 71,497,004	△ 93.3
10,198,000	2.2	5.6	5,271,688	0.9	2.9	237,837,065	2.2	△ 71,290,753	△ 30.0
0	0.0	-	448,680	0.1	3.1	59,924,284	0.6	△ 45,667,964	△ 76.2
23,798,000	5.2	3.3	6,079,758	1.1	0.8	719,391,843	6.7	△ 31,603,601	△ 4.4
0	0.0	-	24,744,204	4.4	5.3	710,120,993	6.7	△ 268,612,197	△ 37.8
212,011,044	46.7	-	84,784,146	15.0	3.9	1,525,452,450	14.3	377,174,360	24.7
0	0.0	-	4,845,025	0.9	0.8	566,443,721	5.3	52,506,254	9.3
0	0.0	-	8,000,000	1.4	100.0	0	0.0	0	-
453,982,044	100	4.2	565,412,727	100	5.3	10,668,304,052	100	△ 965,165,823	△ 9.0

別表3

町 税 収 入

税目別	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収納率
町 民 税		1,692,600,000	2,006,967,160	1,986,911,030	47.8	99.0
	個 人	1,396,500,000	1,433,376,244	1,414,237,630	34.0	98.7
	現 年 課 税 分	1,392,000,000	1,419,153,280	1,408,534,414	33.9	99.3
	滞 納 繰 越 分	4,500,000	14,222,964	5,703,216	0.1	40.1
	法 人	296,100,000	573,590,916	572,673,400	13.8	99.8
	現 年 課 税 分	296,000,000	572,792,100	572,500,200	13.8	99.9
	滞 納 繰 越 分	100,000	798,816	173,200	0.0	21.7
固 定 資 産 税		1,883,706,000	1,921,579,975	1,910,358,651	46.0	99.4
	固 定 資 産 税	1,882,300,000	1,920,173,675	1,908,952,351	46.0	99.4
	現 年 課 税 分	1,879,000,000	1,912,032,500	1,903,747,820	45.8	99.6
	滞 納 繰 越 分	3,300,000	8,141,175	5,204,531	0.1	63.9
	固有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
	現 年 課 税 分	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		84,780,000	86,470,045	85,607,717	2.1	99.0
	軽 自 動 車 税	40,000	207,745	61,995	0.0	29.8
	環 境 性 能 割	5,500,000	5,261,200	5,261,200	0.1	100.0
	種 別 割	79,240,000	81,001,100	80,284,522	1.9	99.1
	現 年 課 税 分	79,000,000	80,401,200	79,954,650	1.9	99.4
	滞 納 繰 越 分	240,000	599,900	329,872	0.0	55.0
町 た ば こ 税		160,000,000	171,343,619	171,343,619	4.1	100.0
合 計		3,821,086,000	4,186,360,799	4,154,221,017	100	99.2

現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)

現 年 課 税 分	3,812,906,000	4,162,390,199	4,142,748,203	99.7	99.5
滞 納 繰 越 分	8,180,000	23,970,600	11,472,814	0.3	47.9
合 計	3,821,086,000	4,186,360,799	4,154,221,017	100	99.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

状 況 表

(単位:円・%)

予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 等				
			前 年 度			増減金額	増減率
			収入済額	構成比	収納率		
117.4	1,863,713	18,192,417	1,793,938,124	45.3	99.1	192,972,906	10.8
101.3	1,430,497	17,708,117	1,392,867,724	35.2	98.9	21,369,906	1.5
101.2	0	10,618,866	1,387,390,488	35.1	99.4	21,143,926	1.5
126.7	1,430,497	7,089,251	5,477,236	0.1	42.6	225,980	4.1
193.4	433,216	484,300	401,070,400	10.1	99.8	171,603,000	42.8
193.4	0	291,900	400,802,900	10.1	99.9	171,697,300	42.8
173.2	433,216	192,400	267,500	0.0	34.3	△ 94,300	△ 35.3
101.4	65,314	11,156,010	1,908,537,356	48.2	99.6	1,821,295	0.1
101.4	65,314	11,156,010	1,907,131,056	48.2	99.6	1,821,295	0.1
101.3	0	8,284,680	1,902,317,692	48.1	99.7	1,430,128	0.1
157.7	65,314	2,871,330	4,813,364	0.1	59.3	391,167	8.1
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	－
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	－
101.0	92,600	769,728	84,010,990	2.1	99.0	1,596,727	1.9
155.0	71,700	74,050	59,590	0.0	19.4	2,405	4.0
95.7	0	0	6,401,200	0.2	100.0	△ 1,140,000	△ 17.8
101.3	20,900	695,678	77,550,200	2.0	99.2	2,734,322	3.5
101.2	0	446,550	77,293,500	2.0	99.6	2,661,150	3.4
137.4	20,900	249,128	256,700	0.0	44.8	73,172	28.5
107.1	0	0	171,190,553	4.3	100.0	153,066	0.1
108.7	2,021,627	30,118,155	3,957,677,023	100	99.4	196,543,994	5.0

108.7	0	19,641,996	3,946,802,633	99.7	99.6	195,945,570	5.0
140.3	2,021,627	10,476,159	10,874,390	0.3	48.1	598,424	5.5
108.7	2,021,627	30,118,155	3,957,677,023	100	99.4	196,543,994	5.0

別表4-1

国民健康保険特別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		調定率 (B/A)	収 入 済 額		予 算 執行率 (C/A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比	
1 国民健康保険料	499,411,000	17.1	524,501,351	18.4	105.0	500,741,763	17.7	100.3
2 一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3 使用料及び手数料	50,000	0.0	61,350	0.0	122.7	61,350	0.0	122.7
4 県 支 出 金	2,198,804,000	75.3	1,964,918,706	68.9	89.4	1,964,918,706	69.5	89.4
5 財 産 収 入	100,000	0.0	87,940	0.0	87.9	87,940	0.0	87.9
6 繰 入 金	161,735,000	5.5	161,732,921	5.7	100.0	161,732,921	5.7	100.0
7 繰 越 金	56,584,000	1.9	196,706,564	6.9	347.6	196,706,564	7.0	347.6
8 諸 収 入	1,702,000	0.1	2,815,242	0.1	165.4	2,815,242	0.1	165.4
9 国 庫 支 出 金	91,000	0.0	112,000	0.0	123.1	112,000	0.0	123.1
合 計	2,918,478,000	100	2,850,936,074	100	97.7	2,827,176,486	100	96.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 執行率 (B/A)	翌 年	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費 次繰越額	繰越 明許費
1 総 務 費	33,992,000	1.2	31,949,551	1.2	94.0	0	0
2 保 険 給 付 費	2,166,396,000	74.2	1,918,708,324	72.1	88.6	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	655,917,000	22.5	655,905,831	24.7	100.0	0	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	20	0.0	2.0	0	0
5 保 健 事 業 費	31,283,000	1.1	24,490,303	0.9	78.3	0	0
6 基 金 積 立 金	100,000	0.0	87,940	0.0	87.9	0	0
7 公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
8 諸 支 出 金	30,779,000	1.1	29,060,121	1.1	94.4	0	0
合 計	2,918,478,000	100.1	2,660,202,090	100	91.2	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
95.5	3,722,750	100.0	0.7	20,036,838	100.0	3.8	512,764,868	17.1	△ 12,023,105	△ 2.3
—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	63,800	0.0	△ 2,450	△ 3.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,105,838,169	70.2	△ 140,919,463	△ 6.7
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	82,051	0.0	5,889	7.2
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	163,935,441	5.5	△ 2,202,520	△ 1.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	214,782,197	7.2	△ 18,075,633	△ 8.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,629,499	0.1	185,743	7.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	112,000	皆増
99.2	3,722,750	100	0.1	20,036,838	100	0.7	3,000,096,025	100	△ 172,919,539	△ 5.8

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B－E)	増減率 (B－E)/E
0	0	0.0	—	2,042,449	0.8	6.0	32,248,630	1.2	△ 299,079	△ 0.9
0	0	0.0	—	247,687,676	95.9	11.4	2,044,474,461	72.9	△ 125,766,137	△ 6.2
0	0	0.0	—	11,169	0.0	0.0	637,779,099	22.8	18,126,732	2.8
0	0	0.0	—	980	0.0	98.0	124	0.0	△ 104	△ 83.9
0	0	0.0	—	6,792,697	2.6	21.7	26,351,594	0.9	△ 1,861,291	△ 7.1
0	0	0.0	—	12,060	0.0	12.1	30,082,051	1.1	△ 29,994,111	△ 99.7
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	1,718,879	0.7	5.6	32,453,502	1.2	△ 3,393,381	△ 10.5
0	0	0.0	0.0	258,275,910	100	8.8	2,803,389,461	100	△ 143,187,371	△ 5.1

別表5

後期高齢者医療特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 後期高齢者医療 保険料	347,113,000	82.0	342,863,874	81.8	98.8	341,154,211	81.8	98.3
2 使用料及び 手数料	20,000	0.0	21,700	0.0	108.5	21,700	0.0	108.5
3 繰入金	74,876,000	17.7	74,875,829	17.9	100.0	74,875,829	17.9	100.0
4 繰越金	779,000	0.2	768,991	0.2	98.7	768,991	0.2	98.7
5 諸収入	511,000	0.1	382,355	0.1	74.8	382,355	0.1	74.8
合 計	423,299,000	100	418,912,749	100	99.0	417,203,086	100	98.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌 年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総 務 費	1,942,000	0.5	1,863,754	0.5	96.0	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	420,720,000	99.4	407,194,624	99.5	96.8	0	0
3 諸 支 出 金	637,000	0.2	230,112	0.1	36.1	0	0
合 計	423,299,000	100	409,288,490	100	96.7	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率	不 納 欠 損 額		欠 損 率	収 入 未 済 額		未 収 率	前年度に対する増減等			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額	前年度 構成比	増減金額	増減率
(C/B)	(D)		(D/B)	(E)		(E/B)	(F)		(C－F)	(C－F)/F
99.5	90,291	100.0	0.0	1,619,372	100.0	0.5	314,275,827	83.8	26,878,384	8.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	19,900	0.0	1,800	9.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	59,559,292	15.9	15,316,537	25.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,067,849	0.3	△ 298,858	△ 28.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	39,411	0.0	342,944	870.2
99.6	90,291	100	0.0	1,619,372	100	0.4	374,962,279	100	42,240,807	11.3

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰越 額 比率	不 用 額		不用 額 比率	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計	構 成 比		金 額	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額	前年度 構成比	増減金額	増減率
	(C)		(C/A)	(D)		(D/A)	(E)		(B－E)	(B－E)/E
0	0	0.0	—	78,246	0.6	4.0	1,703,260	0.5	160,494	9.4
0	0	0.0	—	13,525,376	96.5	3.2	372,311,610	99.5	34,883,014	9.4
0	0	0.0	—	406,888	2.9	63.9	178,418	0.0	51,694	29.0
0	0	0.0	—	14,010,510	100.0	3.3	374,193,288	100.0	35,095,202	9.4

別表6

介護保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		調定率 (B/A)	収 入 済 額		予 算 執行率 (C/A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比	
1 保 険 料	444,343,000	23.0	478,649,990	21.8	107.7	472,861,551	26.4	106.4
2 使 用 料 及 び 料 手 数	10,000	0.0	18,100	0.0	181.0	18,100	0.0	181.0
3 国 庫 支 出 金	357,648,000	18.5	365,544,908	16.6	102.2	365,544,908	20.4	102.2
4 支 払 基 金 交 付 金	472,505,000	24.5	445,688,000	20.3	94.3	41,249,065	2.3	8.7
5 県 支 出 金	262,216,000	13.6	246,290,932	11.2	93.9	246,290,932	13.8	93.9
6 財 産 収 入	250,000	0.0	196,347	0.0	78.5	196,347	0.0	78.5
7 繰 入 金	338,617,000	17.5	338,616,932	15.4	100.0	338,616,932	18.9	100.0
8 繰 越 金	53,381,000	2.8	323,115,078	14.7	605.3	323,115,078	18.1	605.3
9 諸 収 入	1,048,000	0.1	1,137,455	0.1	108.5	1,137,455	0.1	108.5
合 計	1,930,018,000	100	2,199,257,742	100	114.0	1,789,030,368	100	92.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 執行率 (B/A)	翌 年	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総 務 費	48,141,000	2.5	41,353,204	2.3	85.9	0	0
2 保 険 給 付 費	1,720,388,000	89.1	1,631,730,232	89.3	94.8	0	0
3 地 域 支 援 費 事 業	103,287,000	5.4	96,189,310	5.3	93.1	0	0
4 基 金 積 立 金	250,000	0.0	196,347	0.0	78.5	0	0
5 公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 諸 支 出 金	57,942,000	3.0	57,773,585	3.2	99.7	0	0
合 計	1,930,018,000	100	1,827,242,678	100	94.7	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
98.8	1,453,774	100.0	0.3	4,334,665	1.1	0.9	467,227,644	23.3	5,633,907	1.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	17,800	0.0	300	1.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	369,071,579	18.4	△ 3,526,671	△ 1.0
9.3	0	0.0	—	404,438,935	98.9	—	425,476,000	21.2	△ 384,226,935	△ 90.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	246,501,008	12.3	△ 210,076	△ 0.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	189,201	0.0	7,146	3.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	317,098,000	15.8	21,518,932	6.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	179,180,832	8.9	143,934,246	80.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,151,886	0.1	△ 1,014,431	△ 47.1
81.3	1,453,774	100.0	0.1	408,773,600	100.0	18.6	2,006,913,950	100	△ 217,883,582	△ 10.9

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	6,787,796	6.6	14.1	27,031,468	1.6	14,321,736	53.0
0	0	0.0	—	88,657,768	86.3	5.2	1,545,969,688	91.8	85,760,544	5.5
0	0	0.0	—	7,097,690	6.9	6.9	95,711,537	5.7	477,773	0.5
0	0	0.0	—	53,653	0.1	21.5	189,201	0.0	7,146	3.8
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	168,415	0.2	0.3	14,896,978	0.9	42,876,607	287.8
0	0	0.0	0.0	102,775,322	100	5.3	1,683,798,872	100	143,443,806	8.5